



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社EduLab 上場取引所 東
コード番号 4427 URL https://www.edulab-inc.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 廣實 学
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 川瀬 晴夫 TEL 03 (6635) 3101
定時株主総会開催予定日 2024年12月24日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年12月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	7,141	1.1	△325	-	△492	-	△1,273	-
2023年9月期	7,061	△27.6	△540	-	△616	-	△3,105	-

（注）包括利益 2024年9月期 △1,086百万円（-%） 2023年9月期 △3,248百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	△124.61	-	△80.0	△10.2	△4.6
2023年9月期	△305.07	-	△92.3	△6.7	△7.7

（参考）持分法投資損益 2024年9月期 -百万円 2023年9月期 △2百万円

（注）「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	3,644	1,767	37.3	133.13
2023年9月期	6,021	1,884	30.4	179.17

（参考）自己資本 2024年9月期 1,360百万円 2023年9月期 1,831百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	△1,227	997	△900	1,571
2023年9月期	336	1,434	△2,560	2,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年9月期（予想）	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2025年9月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	△16.0	50	—	10	—	△350	—	△34.25

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

- 新規 3社 サクセススペース株式会社
株式会社システムサポートアンドコンサルティング
株式会社EdTech RISE
除外 1社 教測網絡科技(上海)有限公司

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	10,228,470株	2023年9月期	10,228,470株
② 期末自己株式数	2024年9月期	8,504株	2023年9月期	6,970株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	10,220,515株	2023年9月期	10,178,655株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年11月13日（水）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、持続的な成長を目指した体制構築に向け、2024年9月期から2026年9月期までの3年間の期間とする「中期経営計画－事業計画及び成長可能性に関する事項」（以下、「中計」といいます。）を、2023年12月8日に公表しました。

当社グループは、以下に記載する3つの改革に取り組み、2025年9月期に、営業利益、経常利益の黒字化を目指しています。

i) 事業構造改革

事業ポートフォリオの見直しを行い、高付加価値事業及び成長事業に対して経営資源を積極的に投下するとともに、不採算事業からの撤退を行い、高収益な企業体質を目指します。

具体的には、テスト等ライセンス事業及びテスト運営・受託事業で、より付加価値を高めていくとともに、テストセンター事業及びAI事業を成長事業として育成していきます。

ii) コスト構造改革

早期のコスト削減、人員の再配置を行い、筋肉質な組織体制を目指します。具体的には海外子会社の運営体制の見直しによるスリム化、外注費の最適化、オフィス移転を含めた徹底的な販売費および一般管理費の削減に取り組むとともに、一部事業・サービス撤退による成長事業への人員の再配置を行います。

iii) 組織体制・企業風土構造改革

これまでの事業部制を廃止し、顧客軸とプロダクト軸を明確にし、顧客ニーズに応じた適切なソリューションを提供する営業組織へ移行することで複合的なサービス展開を行い、更なる販売拡大を目指します。また、これまで取り組んできたガバナンス体制強化に引き続き注力していきます。さらに、人事評価制度を再構築することで、変革に挑戦できる組織をめざしてまいります。

以上の中計の3つの改革の取り組みにつき、初年度にあたる当連結会計年度では、主に以下に記載の取り組みを行いました。

i) 事業構造改革

当社グループの成長事業であるテストセンター事業をさらに事業拡大するため、2つの組織再編を行いました。まず2023年12月25日付でサクセススペース株式会社および有限会社システムアンドコンサルティング（現・株式会社システムサポートアンドコンサルティング）の株式を取得し、これにより、テストセンター運営業務を一貫して行うことにより迅速かつ効率的なサービス提供が可能となりました。2024年7月には、株式会社教育測定研究所からの新設分割により株式会社EdTech RISEを設立し、株式会社Z会（以下、「Z会」といいます。）に株式会社EdTech RISEの株式の49%を譲渡しました。このZ会の資本参加によって、テストセンター事業の拡大及び安定運営のための一層の運営体制及び資金調達力の強化を図ることが可能となりました。

また、不採算となっていたプラットフォーム事業からの撤退やその他不採算の一部サービスの停止により、原価構造のスリム化を行いました。

ii) コスト構造改革

国内においては、2024年2月に本社を渋谷から品川に移転させたことにより、グループとしての家賃負担（販売費及び一般管理費）の大幅な削減を実現させると共に、管理部門の業務内容の見直しとスリム化を行い人件費を削減させました。

海外においては、当社グループの海外子会社間の取引仲介および管理業務を行っていたシンガポールの連結子会社であったEduTech Lab AP Private Limitedの清算手続きに入り、同社が行っていた業務を当社管理部門で一元管理することとした他、Double Yard Europe Limitedの清算方針を決議し、A I 事業の開発業務をDouble Yard Inc. に一元化しました。また、以上の海外の法人整理に加えて、ボストンの連結子法人のEduLab Capital Management Company, LLCにおいても人員縮小と管理費の削減を行いました。

iii) 組織体制・企業風土構造改革

中計に基づく営業組織体制の変更、人事評価制度の再構築は、当連結会計年度期初から予定通り実行し、事業運営に大きく寄与しています。

以上の中計の3つの改革の取り組みの結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上高7,141,884千

円（前期比1.1%増）、営業損失325,746千円（前期は540,391千円の営業損失）、経常損失492,616千円（前期は経常損失616,056千円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,273,591千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失3,105,217千円）となりました。

経常損失と親会社株主に帰属する当期純損失との乖離の主な要因は、将来に損失を繰り延べないためのソフトウェア等の固定資産の減損損失および事業構造改革引当金繰入等による特別損失合計547,589千円が発生したこと、さらに新設分割子会社の株式会社EdTech Riseにおける法人税等の計上や、当社における過年度に係る法人税等の計上により、法人税等合計250,215千円の発生によるものです。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

テスト等ライセンス事業

テスト等ライセンス事業においては、英語スピーキングテストのライセンス収入やオンライン英語テスト「CASEC」の売上減少等により、当該セグメントの売上高は774,133千円（前期比16.3%減）となりましたが、前期に計上したソフトウェアの減損損失に伴う減価償却費の減少や、不採算サービスの停止等に伴う販売費および一般管理費等の減少により、セグメント利益は93,372千円（同14.7%増）となりました。

教育プラットフォーム事業

教育プラットフォーム事業につきましては、主に当社子会社が特定の顧客に対して提供する語学ラーニングツールの利用に関するライセンス契約が、期間満了日である2023年3月31日付けで終了したことにより不採算となったため、当社グループは、2024年3月末をもって当該事業から撤退しました。このような状況の下で、サービスを継続した広告事業が順調に推移した一方で、英語学習サービスのライセンス収入は利用者の減少に伴って売上減少となり、その結果、当該セグメントの売上高は477,061千円（前期比67.8%減）、セグメント損失は86,212千円（前期はセグメント利益117,271千円）にとどまりました。

テストセンター事業

テストセンター事業においては、テストセンター利用者数が増加基調に推移したことに加え、2023年12月25日付で株式を取得したサクセススペース株式会社及び株式会社システムサポートアンドコンサルティングの業績が寄与し、当該セグメントの売上高は3,214,069千円（前期比10.4%増）、セグメント利益は368,716千円（同10.0%増）となりました。

AI事業

AI事業においては、自動採点に関連したライセンス収入が増加しましたが、手書き文字認識エンジン（AI-OCR）「DEEP READ」にて特定顧客向けの一部プロジェクトの終了に伴い、前期比で減収となりました。費用面では、減価償却費等の増加があり、結果として当該セグメントの売上高は335,067千円（前期比4.4%減）、セグメント利益は25,901千円（前期比77.4%減）となりました。

テスト運営・受託事業

テスト運営・受託事業においては、前年度に文部科学省による全国学力・学習状況調査（小学校事業）を再委託機関として受託しましたが、当連結会計年度は、単独で受託したこと等により前期比増収となりました。結果として、当該セグメントの売上高2,443,786千円（前期比70.5%増）、セグメント利益は217,737千円（前期はセグメント損失24,817千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,312,088千円減少し、2,981,753千円となりました。これは、借入金の返済等により、現金及び預金が2,173,436千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて64,200千円減少し、661,385千円となりました。これは、有形固定資産が、141,150千円増加したことや、敷金及び保証金が172,374千円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ936千円減少し、1,214千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,377,225千円減少し、3,644,354千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,997,777千円減少し、1,662,013千円となりました。これは、借入金の返済等により、借入金及び社債が1,426,156千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて261,859千円減少し、215,077千円となりました。これは、借入金及び社債が201,234千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,259,636千円減少し、1,877,090千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて117,588千円減少し、1,767,263千円となりました。これは、当期純損失の計上による利益剰余金の減少や為替換算調整勘定の減少がありましたが、一方、子会社の一部株式譲渡による資本剰余金の増加などの増減要因によります。(連結株主資本等変動計算書ご参照。)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、1,571,435千円(前連結会計年度末比1,050,932千円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,227,116千円の支出(前連結会計年度は336,612千円の収入)となり、前期比大幅な支出増となりました。これは、税金等調整前当期純損失1,040,206千円(前連結会計年度は3,189,669千円)などの減少要因があるものの、主に減損損失202,584千円(前連結会計年度は2,032,254千円)などの非資金支出、前受金の増減額339,550千円等の減少要因の影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは997,152千円の収入(前連結会計年度は1,434,256千円の収入)となりました。これは、定期預金の払戻による収入1,122,503千円(前連結会計年度は4,496,021千円)、ソフトウェア開発による無形固定資産の取得による支出244,287千円(前連結会計年度は330,654千円)などの影響によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは900,150千円の支出(前連結会計年度は2,560,846千円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,317,468千円(前連結会計年度は1,630,686千円)などの影響によります。

(4) 今後の見通し

2023年12月8日に公表いたしました中計の①事業構造改革、②コスト構造改革、③組織体制・企業風土構造改革に取り組みを継続して黒字化を目指します。

2025年9月期の通期業績予想につきましては、売上高6,000百万円(前連結会計年度比16%減少)、営業利益50百万円(前期は326百万円の営業損失)、経常利益10百万円(前期は493百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失350百万円(前期は1,274百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

2025年9月期は、株式会社Z会が受注した全国学力・学習状況調査(小学校事業)につき、当社グループは再委託機関として受注することから、売上高が大幅に減少する見込みです。

しかしながら、テストセンター事業はじめ、その他の事業は堅調であることや、2024年9月期に取り組んだコスト構造改革の成果が販売費及び一般管理費の削減に大きく寄与することから、営業利益、経常利益では黒字化を達成する見込みです。親会社に帰属する当期純利益につきましては、中計の公表時には、織り込まれていなかった、テストセンター事業の新設分割及び一部株式譲渡により、売上高、営業利益に寄与する一方、法人税等の発生により、350百万円の損失計上となる見通しです。

2026年9月期まで含めた中計公表の数値の修正は、2024年11月26日公表予定です。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、当連結会計年度において、テストセンター事業を中心とした売上の増加や減価償却費の減少があったものの、前連結会計年度に引き続き、営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。そのため、当社グループでは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

このような事象又は状況の下、営業損失に対しては、不採算なプロジェクトからの撤退や採算性の高いプロジェ

クトへの注力による選択と集中を推進するほか、新規の開発計画の見直し、販管費を含めた固定費の削減を継続的に行うことで、収益率の改善と営業キャッシュ・フローの創出を継続的に図り経営基盤の強化・安定に努めております。

資金面においては、主力金融機関と良好な関係を維持しており、継続的な支援が得られるよう取引金融機関と協議し、手元流動資金の確保に努めており、当連結会計年度において1,658,498千円の現金及び預金を確保しており、財務基盤は安定しております。

また、当社は2022年7月29日付「株式会社増進会ホールディングスとの資本業務提携契約の締結、株式の売出し、主要株主及び主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社の異動に関するお知らせ」にて開示のとおり、同日付で株式会社増進会ホールディングスとの資本業務提携契約を締結し、株式会社増進会ホールディングスの関係会社となっております。

さらに2024年7月に新設分割会社である株式会社EdTech RISEの株式の49%を株式会社Z会に譲渡した対価により、事業継続に十分な資金を確保しました。

以上から、当社グループでは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,844,871	1,671,435
売掛金	550,511	800,589
契約資産	166,281	107,224
商品	15,794	—
仕掛品	8,436	21,347
未収法人税等	429,279	196,910
その他	278,668	184,245
流動資産合計	5,293,842	2,981,753
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	0	124,898
工具、器具及び備品	0	16,095
その他	—	157
有形固定資産合計	0	141,150
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
ソフトウェア仮勘定	0	19,301
その他	0	0
無形固定資産合計	0	19,301
投資その他の資産		
投資有価証券	178,597	127,679
繰延税金資産	6,791	6,401
敷金及び保証金	531,336	358,961
その他	8,859	7,890
投資その他の資産合計	725,585	500,933
固定資産合計	725,585	661,385
繰延資産	2,151	1,214
資産合計	6,021,579	3,644,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,914	185,282
短期借入金	602,500	100,000
1年内償還予定の社債	71,400	35,900
1年内返済予定の長期借入金	1,198,186	310,029
契約負債	422,854	81,356
受注損失引当金	611	910
特別調査費用引当金	237,770	237,770
訴訟関連費用引当金	182,086	279,086
事業構造改革引当金	105,000	32,000
その他	577,468	399,679
流動負債合計	3,659,790	1,662,013
固定負債		
社債	35,900	—
長期借入金	375,831	210,496
その他	65,205	4,580
固定負債合計	476,936	215,077
負債合計	4,136,727	1,877,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,309,320	90,000
資本剰余金	5,661,482	1,589,861
利益剰余金	△8,737,552	△116,684
自己株式	△19,513	△19,953
株主資本合計	2,213,737	1,543,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,788	2,203
為替換算調整勘定	△354,526	△184,846
その他の包括利益累計額合計	△382,314	△182,643
非支配株主持分	53,429	406,683
純資産合計	1,884,852	1,767,263
負債純資産合計	6,021,579	3,644,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,061,045	7,141,884
売上原価	5,133,127	5,422,902
売上総利益	1,927,917	1,718,982
販売費及び一般管理費	2,468,309	2,044,728
営業損失(△)	△540,391	△325,746
営業外収益		
受取利息	1,767	30,405
受取配当金	—	28,273
為替差益	93,754	—
事業撤退益	—	86,496
契約解約益	68,750	—
その他	14,890	26,996
営業外収益合計	179,162	172,171
営業外費用		
支払利息	26,262	13,724
投資事業組合管理費	180,378	151,562
為替差損	—	130,616
持分法による投資損失	2,570	—
その他	45,615	43,138
営業外費用合計	254,827	339,042
経常利益又は経常損失(△)	△616,056	△492,616
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	14,000	—
固定資産売却益	333,644	—
その他	8,075	—
特別利益合計	355,720	—
特別損失		
減損損失	2,032,254	202,584
投資有価証券評価損	268,813	107,593
特別調査費用引当金繰入額	67,000	—
固定資産除却損	98,742	149
訴訟関連費用引当金繰入額	182,086	97,000
事業構造改革引当金繰入額	105,000	32,000
訴訟関連損失	—	56,165
その他	175,436	52,097
特別損失合計	2,929,333	547,589
税引前当期純損失(△)	△3,189,669	△1,040,206
法人税、住民税及び事業税	29,608	87,992
過年度法人税等	—	228,452
法人税等調整額	13,460	△66,229
法人税等合計	43,068	250,215
当期純損失(△)	△3,232,737	△1,290,421
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△127,520	△16,830
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,105,217	△1,273,591

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純損失(△)	△3,232,737	△1,290,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,833	29,991
為替換算調整勘定	13,869	174,165
その他の包括利益合計	△15,964	204,156
包括利益	△3,248,702	△1,086,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,127,838	△1,073,919
非支配株主に係る包括利益	△120,863	△12,344

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,279,458	5,631,620	△5,632,335	△19,506	5,259,237
当期変動額					
新株の発行	29,862	29,862			59,724
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,105,217		△3,105,217
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	29,862	29,862	△3,105,217	△7	△3,045,500
当期末残高	5,309,320	5,661,482	△8,737,552	△19,513	2,213,737

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,133	△361,826	△359,693	135,600	5,035,144
当期変動額					
新株の発行					59,724
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△3,105,217
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△29,921	7,300	△22,621	△82,170	△104,791
当期変動額合計	△29,921	7,300	△22,621	△82,170	△3,150,291
当期末残高	△27,788	△354,526	△382,314	53,429	1,884,852

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,309,320	5,661,482	△8,737,552	△19,513	2,213,737
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
減資	△5,219,320	5,219,320			
欠損填補		△9,916,624	9,916,624		
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△1,273,591		△1,273,591
自己株式の取得				△440	△440
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動		625,682			625,682
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△22,165		△22,165
当期変動額合計	△5,219,320	△4,071,621	8,620,867	△440	△670,514
当期末残高	90,000	1,589,861	△116,684	△19,953	1,543,223

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△27,788	△354,526	△382,314	53,429	1,884,852
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
減資					
欠損填補					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△1,273,591
自己株式の取得					△440
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動				324,317	950,000
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	29,991	169,679	199,671	28,936	206,442
当期変動額合計	29,991	169,679	199,671	353,254	△117,588
当期末残高	2,203	△184,846	△182,643	406,683	1,767,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,189,669	△1,040,206
減価償却費	350,803	29,237
減損損失	2,032,254	202,584
のれん償却額	9,183	68,944
固定資産売却損益 (△は益)	△333,644	—
特別調査費用引当金の増減額 (△は減少)	67,000	—
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,000	—
訴訟関連費用引当金の増減額 (△は減少)	182,086	97,000
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	105,000	△73,000
受取利息及び受取配当金	△1,767	△58,678
支払利息	26,262	13,724
為替差損益 (△は益)	△153,135	96,328
持分法による投資損益 (△は益)	2,570	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	268,813	107,593
売上債権の増減額 (△は増加)	929,833	△148,609
棚卸資産の増減額 (△は増加)	270,598	2,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,711	△66,659
前受金の増減額 (△は減少)	△602,497	△339,550
その他	484,000	△76,481
小計	401,982	△1,184,889
利息及び配当金の受取額	9,468	37,058
利息の支払額	△32,243	△10,382
法人税等の支払額	△42,595	△68,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,612	△1,227,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,106,522	—
定期預金の払戻による収入	4,496,021	1,122,503
有形固定資産の取得による支出	△31,930	△55,111
無形固定資産の取得による支出	△330,654	△244,287
無形固定資産の売却による収入	367,009	—
投資有価証券の取得による支出	△40,964	△52,864
敷金の差入による支出	△88,725	△12,040
敷金の回収による収入	92,956	180,578
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	31,374
関係会社の清算による収入	55,109	—
その他	21,956	26,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,434,256	997,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,058,500	△542,560
長期借入れによる収入	200,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△1,630,686	△1,317,468
社債の償還による支出	△159,576	△71,400
株式の発行による収入	59,724	—
非支配株主からの払込みによる収入	39,143	41,278
自己株式の取得による支出	△7	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	950,000
その他	△10,945	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,560,846	△900,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,161	79,181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△819,139	△1,050,932
現金及び現金同等物の期首残高	3,441,507	2,622,367
現金及び現金同等物の期末残高	2,622,367	1,571,435

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、当社は、サクセススペース株式会社及び株式会社システムサポートアンドコンサルティングの発行済株式の全てを取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

株式会社EdTech RISEを分割会社とする新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であった教測ネットワーク(上海)有限公司は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループのサービス別のセグメントから構成されており、テスト等ライセンス事業、教育プラットフォーム事業、テストセンター事業、AI事業及びテスト運営・受託事業の5つを報告セグメントとしております。

テスト等ライセンス事業は、語学を中心とした試験サービス・学習サービスを大学等の教育機関、民間企業、個人等に提供しております。主なサービスは、学校や企業向けの英語能力判定テスト「CASEC」、大学受験向け英語4技能テスト「TEAP CBT」、小学校低学年の児童や幼児向けの英語テスト「英検 Jr.」等があります。

教育プラットフォーム事業は、主に「英ナビ!」の会員データベースを基盤とした広告事業や、各種オンライン学習サービスを提供しています。なお、教育プラットフォーム事業につきましては、主に当社子会社が特定の顧客に対して提供する語学学習ツールの利用に関するライセンス契約が、期間満了日である2023年3月31日付けで終了したことにより不採算となったため、当社グループは、2024年3月末をもって当該事業から撤退しました。

テストセンター事業は、公平・公正な環境下でCBTテストの実施を可能とするテストセンターを全国に設置し、各種資格・検定試験のCBT受験に、テストセンターを提供しております。

AI事業は、自社で研究開発したAI技術を用いたサービス・製品の提供を行っております。主に、教育分野以外にも活用できるAI-OCR商品の「DEEP READ」と汎用レコメンドエンジンの「CAERA」、教育業界向けのオンライン試験監督システム「CheckPointZ」、ChatGPTを活用したAI自動採点ソリューション「DEEP GRADE」を提供しております。

テスト運営・受託事業は、テストの問題作成・システム構築・管理・運営・採点等に関するサービスを提供しております。問題作成から印刷、配送、採点、集計、分析、システム構築まで、テストの実施・運営に必要な機能を提供しています。主な顧客として、学力調査事業を実施する国・地方公共団体等の公的機関や大学等の教育機関で、国内では当社連結子会社の株式会社教育測定研究所がサービスを提供・運営しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラット フォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト 運営・受託 事業	計		
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	924,370	1,480,427	2,872,710	350,482	1,433,053	7,061,045	—	7,061,045
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	924,370	1,480,427	2,872,710	350,482	1,433,053	7,061,045	—	7,061,045
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	38,547	—	—	38,547	△38,547	—
計	924,370	1,480,427	2,911,257	350,482	1,433,053	7,099,592	△38,547	7,061,045
セグメント利益 又は損失 (△)	81,439	117,271	335,261	114,607	△24,817	623,763	△1,164,154	△540,391
その他の項目								
減価償却費	115,305	214,663	4,475	294	2,499	337,237	13,565	350,803
減損損失	459,861	861,204	25,233	263,229	—	1,609,529	422,725	2,032,254

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため、記載は省略しています。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラットフォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト 運営・受託 事業	計		
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	774,133	477,061	3,153,315	293,587	2,443,786	7,141,884	—	7,141,884
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	774,133	477,061	3,153,315	293,587	2,443,786	7,141,884	—	7,141,884
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	60,754	41,480	—	102,235	△102,235	—
計	774,133	477,061	3,214,069	335,067	2,443,786	7,244,119	△102,235	7,141,884
セグメント利益 又は損失 (△)	93,372	△86,212	368,716	25,901	217,737	619,515	△945,261	△325,746
その他の項目								
減価償却費	260	147	9,987	12,857	821	24,073	5,164	29,237
減損損失	—	—	—	202,584	—	202,584	—	202,584

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため、記載は省略しています。

4. 教育プラットフォーム事業につきましては、2024年3月末をもって当該事業から撤退しました。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
0	0	0	0

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
公益財団法人日本英語検定協会	3,818,144	テスト等ライセンス事業 教育プラットフォーム事業 テストセンター事業 AI事業 テスト運営・受託事業

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
141,150	0	0	141,450

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
公益財団法人日本英語検定協会	2,400,983	テスト等ライセンス事業 教育プラットフォーム事業 テストセンター事業 AI事業 テスト運営・受託事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラット フォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト 運営・受託 事業	計	調整額	合計
当期償却 額	—	9,183	—	—	—	9,183	—	9,183
当期末残 高	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラット フォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト 運営・受託 事業	計	調整額	合計
当期償却 額	—	—	68,944	—	—	68,944	—	68,944
当期末残 高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「教育プラットフォーム事象」セグメントにおいて、のれんの減損損失55,103千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	179円17銭	133円13銭
1株当たり当期純損失(△)	△305円07銭	△124円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△3,105,217	△1,273,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△3,105,217	△1,273,591
普通株式の期中平均株式数(株)	10,178,655	10,220,515

(重要な後発事象)

該当事項はありません。